

投資規制

1. 規制業種

次の業種への投資については、当該業種監督官庁が別途定める規制をクリアした後、勅令 571/2023 号に定められる承認を得たうえで、外国投資を行うことができる。なお、監督官庁が必要と判断した場合には、外国投資委員会にその可否をはかる。

該当業種：

航空輸送、テレビ・ラジオ放送、鉱物・鉱物性資源・鉱脈権、ギャンブル、通信、警備保障、民間用途の武器・弾薬・爆薬などの製造・流通・販売、国防関連業種

(例) 情報通信分野への投資

EU 域内からの投資については制約を受けないが、同域外からの投資については、原則外資比率が限定されている。

2. 国防関連業種

(1) 国防と直接関連する業種（武器・弾薬・爆弾、軍需品の製造・流通）への投資に関しては、国防省担当局に事前許可を申請しなければならない。ただし、上場企業への投資に関しては、外国投資家の出資比率が資本金の 5% を超える場合と、5% を超えずとも当該投資家が直接もしくは間接的に当該企業の経営に影響を及ぼすことになる場合にのみ、事前許可を申請する必要がある。株式資本 5% から 10% までの投資で、軍需資材局および貿易投資局への事前届出を行い、投資家が議決権の行使、第三者に譲渡をしない、また行政機関の一部を構成しない約束をする場合、事前の許可が不要。この上場企業への参入に関しては、勅令 1362/2007 号（2007 年 10 月 19 日付）（EU 透明性指令のスペイン国内法）も遵守。

(2) 事前許可の申請

国防省担当局に行く。外国投資委員会の報告書に基づき内閣が許可の可否を決定する。（経済・商業・企業省貿易投資局への申請は不要。）投資案件に何らかの変更を求められた場合、しかるべく変更を行い、新たに事前許可を申請しなければならない。許可された投資案件の条件に何らかの変更が生じた場合、新たに事前許可を申請しなければならない。ただし、国防省担当局が当該変更を重要でないとみなした場合、内閣にはからずに直接許可することができる。

3. 新型コロナウイルス感染拡大を受けた投資スクリーニング制度

2023年の制度改正により「対内外投資に関する勅令 664/1999」が廃止され、新型コロナウイルス感染拡大後の投資スクリーニング（事前審査）制度導入を反映した新たな外国投資法（勅令 571/2023 号）が 2023 年 9 月 1 日から施行された。

内閣は、投資案件業種の監督官庁と経済・商業・企業大臣の要請を受けて、外国投資委員会が作成する事前報告書に基づき、当該投資が、一時的にせよスペインの国益、公共秩序、安全、厚生を害し、公権力関連活動に影響を及ぼすとみなした場合、投資自由化制度を停止することができる。具体的には以下の投資分野が対象：

- a. 重要インフラ（エネルギー、輸送、水、医療、通信・メディア、データ処理・保管、航空宇宙、国防、選挙、金融など）
- b. 重要技術および軍民両用技術〔通信、人工知能(AI)、ロボット、半導体、サイバーセキュリティ、航空宇宙、防衛、エネルギー貯蔵、量子・原子力、ナノ/バイオテクノロジー、先端材料、先端製造システムなど〕
- c. エネルギーや戦略的情報通信サービス、原材料、食料などの安定供給
- d. 機密情報・個人情報管理
- e. その他、〔I〕外国投資が直接・間接的に第三国の公的機関、防衛当局に支配されている場合、〔II〕別の EU 加盟国の安全保障、公序良俗、公衆衛生に影響を与える分野、〔III〕スペインの安全保障、公序良俗、公衆衛生にリスクがある場合。

なお、上記に該当する業種でも、再生可能エネルギーや電気通信、戦略的原材料（鉱物）などについては、事前承認の対象外となる基準が明確に定められている。

投資自由化制度が停止された場合、当該投資の外国投資家は、停止が告示された時点から、予定していた投資オペレーションに関し政府の事前許可を申請する必要がある。同申請は経済・商業・企業省貿易投資局に対して行われ、最終決定は内閣が下す。

最終的に許可された投資は、指定された期間内か、指定のない場合は 6 カ月以内に実施されなければならない。同期間を経過しても投資が実施されなかった場合、延期許可を得た場合を除き、同許可は失効したものとみなされる。事前許可申請後 6 カ月が経過しても、何ら回答がない場合は、許可されたものとみなされ（注）、また、共通行政手続きに関する法 39/2015

号第21条4項 (Ley del Procedimiento Administrativo Común de las Administraciones Públicas) に従う。

(注) 出所：[外国投資法（勅令 571/2023 \[2023年7月4日付\]）](#)、経済・競争力省令(2001年5月28日付)新施行